



【写真上】ピラス（エルソンプロダクツ株式会社九州工場）跡地。建物の解体時のアスベスト除去や土壌の臭気対策などの費用負担について、同社との和解の見通しがついた。今後は市民文化会館整備も視野に入れながら活用方針を検討する。
【写真下】昨年 11 月から旧大和町と旧三橋町で運行を始めたコミュニティバス。24 年度は旧柳川市で運行している福祉巡回バスの名称を、コミュニティバスに統一する。



ピラス（エルソンプロダクツ株式会社九州工場）跡地については、これまでアスベストや土壌問題などがあつて、有効活用できない状態にありました。昨年11月に15か所の土壌調査を行い、今後の土地利用の問題はないとの最終的な結論に達しました。これを受けて1月30日に私自身がピラス本社を訪問し、解決に向けて大きく前進することができました。その後、交渉を重ねた結果、ピラス社側から誠意ある回答が得られましたので、今議会中に和解案を提案して解決を図り、早期に跡地の活用を進めたいと考えています。市民会館は、築40年が経過し老朽化が進んでいるため、改修か改築が必要

定住化促進事業に力点を置き 人口減少に歯止めをかける 住む場所として選ばれるまちに

金子市長は、2月29日、平成24年第1回柳川市議会定例会の冒頭、
新年度はどのような方針でまちづくりを行うかを明らかにする、
所信表明を行いました。その内容（一部省略）をお知らせします。

懸案事項の解決に向けた総決算の年に

いま日本の社会、経済は大きな転換期にあります。平成20年のリーマン・ショック後の経済危機から立ち直りつつありましたが、その矢先に発生した東日本大震災、さらにはヨーロッパの金融市場の信用不安、歴史的な円高に伴う産業の空洞化、雇用情勢の悪化など憂慮に堪えない状況となつています。一刻も早く、国の責任で効果的な経済対策が講じられることを望んでいます。

また、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加や消費税増税を含む税と社会保障の一体改革など、国民の生活に大きな影響を及ぼす政策が、十分な

情報開示や議論がないまま進められています。国民が納得できる十分な説明と議論を踏まえた上での国民的な合意形成が求められています。このような中、昨年、二次にわたる地域主権改革一括法が成立しました。基礎自治体への権限移譲、義務付け、枠付けの見直しと条例制定権の拡大、補助金の一括交付金化など国から地方への権限移譲が段階的に進められています。今議会において、権限移譲に關連する6つの条例改正案を提案しますが、円滑に事務を執行できるように準備を進めるとともに、権限移譲により本市の特色や独自性を生かした行政

運営ができるよう力を尽くします。24年度は、私の今任期最後の年です。これまで取り組んできた、さまざまな課題について道筋をつけ、懸案事項の解決に向けた総決算の年にしたいと決意を新たにしています。

市町村合併の優遇措置として設けられた合併特例債の活用期限は、26年度までの10年間でしたが、昨年の東日本大震災の影響などを受けて、31年度まで5年間延長する法案が今国会で審議され、可決される見通しです。このため今後想定される事業を含めた財政シミュレーションを行い、懸案となつている庁舎の統合や市民会館、クリーンセンターの建て替えなどの事業についても財政的なめどをつけることができました。



2月29日に開会した平成24年第1回柳川市議会定例会の冒頭、所信表明する金子市長。今年度は任期の最後の年になることから、懸案事項の解決に向けた総決算の年にしたいと決意を述べた。

健康 子育て 福祉

保健師による訪問指導で生活習慣病の重症化に歯止め
急速な高齢化の進行に伴い、医療費や介護費が年々増大しています。市民の健康づくりを進めることが急務であり、そのための一つの方策として、生活習慣病重症化予防訪問事業を24年度

な時期にきています。しかし、現在の市民会館は駐車場が狭いことや座席の狭さ、空調、トイレ、バリアフリー、そのほか設備の使い勝手の悪さなどの問題があり、大規模改修したとしても根本的な解決にはなりません。別の場所に建設することを考えた方がいいのではないかと思つています。私としては、ピラス問題が解決すれば、工場跡地を活用して市民文化会館を建設したいという構想を持っています。庁舎統合についても、これまで議会と検討を重ねてきていますので、今後とも意見をいただきながら進めていきたいと考えております。私は、本市が直面する厳しい社会経済情勢を見据えたうえで、合併後抱えているさまざまな課題解決のため、また市民の生活と福祉の向上を目指して、健全財政を維持しながらも、積極的に各種施策に取り組んでいきたいと考えています。24年度に取り組む主要な施策について、概要を説明します。

から始めることにしました。この事業は、特定健診で早急に受診が必要と判定された人の家庭を保健師が訪問し、医療機関での受診を勧めるとともに、生活習慣病改善の指導を行うことで、合併症などの重症化を予防し、健康回復を早めるのが目的です。

**学童保育所の全校区設置に向け
両開小と中島小に設置**
子育て支援対策としては、昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を保育するため、全小学校区での学童保育所設置を目指して取り組んでいます。現在19校区中、13校区に設置していますが、24年度は新たに両開小学校と中島小学校に設置するとともに、開所時間を延長することにしました。残る4校区についても保護者などの要望を聞きながら進めていきます。

**福祉巡回バスはコミュニティバスに
名称を統一して運行**
合併後の懸案となつていた大和・三橋地域の公共交通空白地帯の解消策として、昨年11月からコミュニティバスの試験運行を始めました。今後、利用者の意見を聞きながら、停留所の位置やコースなどを検証し、特に高齢者の生活の足として利便性が高まるよう改善していきます。これまで旧柳川地域で運行している福祉巡回バスについても、大和・三橋地域と合わせてコミュニティバスと名を改め、統一化を図ることにしています。



【写真上】昨年12月に京町商店街に開店した「おいでメッセ柳川」。店内には市内の名産品や特産品が並ぶ。観光客だけでなく、お土産用の品を求める市民の利用も多い。市内で生産される製品のブランド化を進め、柳川の知名度を上げ、産業の活性化に結び付ける。
 【写真下】早期の全線開通が待たれる有明海沿岸道路。徳益・柳川西間の自動車専用道路の着工が未定になっている。交通事故の防止や渋滞の緩和の観点から、早期着工に向けて強く国に要望していく。



に導入されますので、関係団体と協議し取り進むことにしています。
 また、転作物物の調査研究や安全で安心な園芸作物の生産、高付加価値化によるブランド化の確立などを推進して農業の振興を図ります。
 農村地域の環境保全事業として、19年度から取り組んできた農地水環境保全向上対策事業が、28年度まで延長されることになりました。今後とも関係団体からの協力を受けながら進めていきます。
柳川ブランドの確立で活力ある地場産業の振興に
 総合的な産業振興策として、柳川の地域イメージを活用し、農漁業、商工、

月27日から1か月間開催することになっています。これは外務省の「日中国交正常化40周年記念事業」として開催されることになりました。日中友好の一層の進展に寄与するばかりでなく、中国に柳川を紹介するまたとないチャンスであり、議長、教育民生委員長とともに訪中することになっています。
カントリー方式ノリ共同加工施設の整備に対し支援
 次に漁業の振興については、今期のノリは、秋芽は不漁だったものの冬ノリは順調に生産が上がっており、例年並みの水揚げになるよう期待しています。今年、柳川漁業協同組合が実施するカントリー方式ノリ共同加工施設の整備を支援していきます。
 国の補助金の打ち切りが心配されていた、両開、皿垣漁港の浚渫事業は、24年度は前倒しで県の補助金が交付されることになりました。今後とも浚渫問題や有明海の再生などについて、漁協の皆さんと連携して取り組んでいきます。
新規就農者への支援や作物のブランド化で農業を振興
 農業の振興については、農業の担い手として個人や集落営農組織に頑張っていた方がいますが、今後も個別所得補償制度や高性能機械の導入支援などを行い、農業所得の確保と経営の効率化を支援してきます。24年度からは、新規の就農者に対する支援制度が新た

観光を連携させた柳川ブランド推進事業に取り組んでいます。昨年12月には、柳川ブランド認定品や「うまかもんつくりにぐつちよ」によって開発された特産品を一堂に集めた、柳川ブランドショップ「おいでメッセ柳川」を開店し、好評を得ています。福岡都市圏などからの体験モニターツアーもさらに発展させ、柳川ブランドを確立することにより、活力ある地場産業の振興に努めます。
商店会の振興対策と並行しゆめタウン進出に協力
 商業の関係では、ゆめタウンの進出計画の問題があります。進出予定地は柳川駅東部区画整理地区内であり、地権者からは宅地としての活用見込みが立たないため推進の要望書が出され、商店会関係団体からは用途変更許可の再考を求める要請書が出されました。市としましては、ゆめタウンの進出は、土地区画整理事業の目的である住宅ゾーンと商業ゾーンで構成するという当初の目的に反するものではないと考えています。
 また、柳川市内から家族連れや若者たちが、市外のゆめタウンやイオンなどの大型店に買い物に出かけているのは、皆様ご承知のとおりです。市内にゆめタウンができれば、雇用の場の確保による若年層の流出防止や固定資産税などの市税収入が増える効果も期待できます。

幹線道路の整備については、有明海沿岸道路の大牟田、三池港間が今年1月に開通し、大和南、徳益間は今年秋に開通する予定となっています。国道443号バイパスも3月末には徳益の有明海沿岸道路の側道に接続し、市外からのアクセスが大きく向上します。しかし、徳益から柳川西までの着工は未定となっており、柳川駅の東口開設やゆめタウンの進出なども考えると、交通量の増加により側道部分での交通渋滞や交通事故の多発などが懸念されます。通過交通と地域内交通を分けるため、残りの区間の自動車専用道路の建設が急がれます。今後とも早期着手、早期完成に向けて、強く国に要望していきます。また、浦島橋架け替えや大牟田川副線の沖端川渡架橋建設などについても、国や県の協力を得て着実な事業の推進を図ります。

以上のことから、ゆめタウンの進出計画については、市として協力していく考えです。
 このことにより影響が心配される各商店会の振興対策は、今後とも関係者と十分協議をしながら、できる限り支援していきたくと考えています。
都市基盤の整備
広域交通網の充実に向け国・県へ強力に働きかける
 幹線道路の整備については、有明海沿岸道路の大牟田、三池港間が今年1月に開通し、大和南、徳益間は今年秋に開通する予定となっています。国道443号バイパスも3月末には徳益の有明海沿岸道路の側道に接続し、市外からのアクセスが大きく向上します。しかし、徳益から柳川西までの着工は未定となっており、柳川駅の東口開設やゆめタウンの進出なども考えると、交通量の増加により側道部分での交通渋滞や交通事故の多発などが懸念されます。通過交通と地域内交通を分けるため、残りの区間の自動車専用道路の建設が急がれます。今後とも早期着手、早期完成に向けて、強く国に要望していきます。また、浦島橋架け替えや大牟田川副線の沖端川渡架橋建設などについても、国や県の協力を得て着実な事業の推進を図ります。

産業の振興

リピーター獲得の仕掛けづくりで観光業の振興を目指す

まず観光の振興については、近年の入り込み客数の減少傾向に加え、昨年3月12日の九州新幹線全線開通の前日の東日本大震災、原発事故という未曾有の大災害の影響により、国内の自粛ムードと国外からのキャンセルも相次ぎ観光客が大きく減少しました。
 筑後船小屋駅と西鉄柳川駅間に設置した路線バスも利用者が思ったほど伸びず、入り込み客の回復と筑後船小屋駅周辺の施設整備に期待しています。
 九州新幹線開通を機に、南九州や中国地方から多くの観光客を呼び込んでいくことが当面する課題です。このため昨年8月には鹿児島市で、今年1月には広島市で観光プロモーション活動を行いました。24年度は関西方面でも

実施する予定にしています。
 毎年、春と秋に開催されている九州市長会が、今年は5月10日、11日の両日、本市で開催されることになりました。九州・沖縄の118市の市長、随行者など300人余りが柳川を訪れます。心を込めておもてなしし、城下町の風情漂う水郷柳川の景観や、食文化の素晴らしさを九州全域にアピールしたいと思っています。
 柳川を訪れた方の満足度を向上させ、リピーターを増やすことが大切であり、そのための受け入れ態勢づくりや着地型観光を推進していくことが、これから取り組むべき課題です。24年度は、まち歩きを推進するため、いまま急速に普及しているスマートフォンやKIOSK（キオスク）端末を活用した観光情報の発信と、23年度から進めている「柳川千の物語」を発展させた着地型観光事業の実証実験を始めることにしています。
 また、心地よい観光空間づくりを進めるため、川下りコースの清掃を充実させることと、掘割沿いの景観を魅力あるものにするため、市民参加による「水辺のガーデニングコンテスト」を実施します。
 国際観光事業としては、朱舜水ゆかりの中国上海松江区にある程十髮博物館で、柳川古文書館に保存している朱舜水から安東省庵に送られた手紙を展示する「朱舜水の手紙展」を3

以上のことから、ゆめタウンの進出計画については、市として協力していく考えです。
 このことにより影響が心配される各商店会の振興対策は、今後とも関係者と十分協議をしながら、できる限り支援していきたくと考えています。



九州新幹線開業を観光客誘致の好機ととらえ、沿線の都市で観光プロモーション活動を展開する。昨年8月の鹿児島市(写真)、今年1月の広島市に続き、平成24年度は関西方面で実施する。



校区コミュニティセンターの整備が遅れていた旧大和町と旧三橋町では、地元との協議が整った場所からセンターの建設に着手し、26年度までにすべての校区に設置する。24年度は垂見校区のセンターを建設する。左は完成予想図。

西鉄柳川駅東口の開設

柳川駅東部区画整理事業に伴う駅東口の開設については、昨年、西鉄との基本的な合意ができました。自由通路整備と西口の駅周辺整備も含めて現在、具体的な協議を進めています。柳川にふさわしい玄関口となるよう、26年度完成を目指して取り組みます。
身近な道路と水路整備
予算増で地元要望に応える

また、行政区要望で一番多い道路や水路の整備については、十分な対応ができていないのが現状です。24年度は大幅に予算を増やして、特に急いで整備すべきところから、できる限り要望に応えていくことにしています。
情報インフラ整備

光通信を大和・三橋地区に整備
インターネットの光通信については、現在、大和地域と三橋地域の一部で利用できません。インターネットは、今では道路と同じように個人で利用するだけでなく、産業振興の上でも欠かせないインフラです。市内の通信格差を解消するため、24年度から2か年で光通信網の整備を進めていきます。

生活環境の整備

掘割の水質浄化に向け
浄化槽上乘せ補助を継続
先人たちが低湿地帯の悪条件と闘

い、水と共生する中でつくりあげてきた歴史的文化遺産である掘割は、柳川が誇る特色であり、魅力です。この水環境を維持保全し、将来の世代に継承していくため、行政と市民が協働で掘割と水景観を守り育てる活動に今後力を入れていきます。

掘割への家庭排水などの汚水の流入を抑止するための施策として、下水道事業の推進とあわせて小型合併処理浄化槽設置補助金を上乘せすることによって普及を促進してきました。その結果、改築による設置戸数が大幅に増加し、一定の成果が上がっているものと考えています。21年度から3年間の期限付きで実施していましたが、24年度以降も上乘せ額を見直して引き続き実施することになりました。
柳川らしい風景を守るため
柳川市景観条例を制定

また、本市では水郷景観を守るため伝統美観保存条例や建築指導条例を制定するなど、景観形成に取り組んできましたが、都市化の進展や生活様式の変化の中で、柳川ならではの景観が薄れつつあります。このため、景観づくりの基本的な考え方を明らかにし、建物の高さや色などの制限を定めた「柳川市景観計画」をこのたび策定しました。さらに、今議会に提案している景観条例を制定することによって、景観計画を実効性のあるものにし、景観づくりに努めたいと考えています。

教育文化の充実

よりよい教育環境づくりに向け
大和中学校の改築に着手

次代を担う子どもたちのために、今後ともよりよい教育環境を整えていく必要があります。学校教育の基盤となる小中学校校舎の整備については、改築の必要な校舎が4校ありますが、24年度は大和中学校の改築に取り掛かるのを始め、二ツ河小学校、垂見小学校の設計に入り、26年度までに中山小学校も含めすべて完了するよう順次進めていくことにしています。
校区コミュニティセンター整備と
スポーツ施設の改修を推進

また、既存スポーツ施設の改修と市民武道場の改築についても計画的に進めていきます。

大和・三橋地域の校区コミュニティセンター整備については、まず24年度の垂見校区のコミュニティセンター建設を手始めに、地元との協議が整ったところから順次整備を進め、26年度までに11校区すべて完了することとしています。旧柳川地域の校区公民館7館の改修事業も同時に進めていきます。

白秋没後70年を記念し
ラジオ番組の公開収録を誘致

今年には北原白秋先生が亡くなられて70年になります。この機会に、白秋先

防災力向上に自主防災組織推進と 防災行政無線を整備

東日本大震災から間もなく1年になるうとしています。このような大災害に対する防災対策、市民の安全安心をどう担保していくかが大きな課題となっています。この地域は比較的災害の少ない地域だといわれていますが、万一が1のためにも行政と市民が連携して被害を最小限にとどめる体制を整えておかなければなりません。この1つの方策として、自主防災組織づくりを昨年から行っています。これは地区社協を中心に行政区長、民生委員などの皆さんに協力していただき、高齢者や障がい者世帯などで災害時に自分で避難することが困難な人の避難支援活動をすることを主な目的としたものです。

さらに、災害時の避難の呼びかけなど災害情報の一斉通報を行うことができるようにするため、公民館などの指定避難所にスピーカーを設置して放送する同報系防災行政無線の整備を進めることにしています。
太陽光発電の普及に向け
市補助金制度を新設

このたびの原子力発電所の事故により、自然エネルギーの必要性がクローズアップされています。このため本市でも住宅用太陽光発電施設を設置する人に対し、市独自の補助金を新設して、太陽光発電の普及を促進していくことにしました。

生を顕彰する事業として、来年1月に市民会館でNHKラジオ「歌の散歩道」の公開収録を誘致しました。白秋先生の歌を全国にアピールしたいと思っています。
通学合宿や素読集で
子どもの豊かな心を育てる

また、小学校の子どもたちに対しては、地域の皆さんに協力をいただき、公民館などに数日間宿泊まりしながら学校に通う通学合宿の実施や、豊かな人間性を育てるための「心に響く素読集」を作成し、小学校の全児童に配布することにしています。

定住化対策

若者の市外流出を防ぎ
住む場所として選ばれるまちへ
3つの事業を新たに導入

本市では、少子化と20代30代の若者の転出などにより、毎年700人程度の人口減少が進んでいます。これに歯止めをかけるため、これまでホームペーに定住コーナーを設けて情報発信するとともに、今年1月から市内の空き家や空き地情報を発信する「空き家バンク制度」を創設し、移住、定住の促進を図っています。

24年度は、さらにこれを進めるため、市内に長く住むことが見込まれる世帯に対する3つの支援制度を創設するこ



自然エネルギーの普及に向け、家庭用太陽光発電施設を設置する人に対し、市独自に補助金を交付する。

とにしました。

1つ目は、空き家バンクに登録した中古住宅の改修を行う際に改修費の一部を補助する「空き家改修等支援事業」。

2つ目は、市外に住んでいる人が柳川市内への定住を目的に市内の住宅を取得し、転入する人に対して住宅取得費の一部と義務教育終了前の子ども数に応じた加算金を補助する「マイホーム取得支援事業」。

3つ目は、新婚世帯の市外への転出防止と市内への転入を促すため、実質家賃負担額の一部を2年間補助する「新婚世帯家賃支援事業」です。

これらの事業を呼び水として、市政全般にわたる魅力あるまちづくりを進めることによって定住化を促進し、人口減少に歯止めをかけることができるよう努めたいと考えています。

若者が夢と希望の持てる
住みたい住み続けたいまちづくりに
全力を傾注する

以上、市政運営に関する私の所信の一端を申し述べさせていただきました。若者が夢と希望の持てる、住みたいまち、住み続けたいまちづくりを目指し、今後とも全力を傾注してまいります。

皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。い申し上げ所信表明とさせていただきます。